

低入札価格調査の実施概要

工事名：村山北部国営施設機能保全事業 丹生川右岸幹線用水路他電気設備整備工事
 調査の対象となった業者名：村山電気工業 株式会社

調査項目	内 容
(ア) その価格により入札をした理由	自社労務者・自社機材を使用するため、当該価格での施工が可能と判断したため。
(イ) 契約対象工事付近における手持工事の状況	該当なし（契約対象工事の工事費の縮減に寄与するものが無い）
(ウ) 契約対象工事に関連する手持工事の状況	該当なし（契約対象工事の工事費の縮減に寄与するものが無い）
(エ) 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との地理的条件	該当なし（契約対象工事の工事費の縮減に寄与するものが無い）
(オ) 手持資材の状況	該当なし（契約対象工事で使用する予定の手持ち資材が無い）
(カ) 資材購入先及び購入先と入札者との関係	業者から見積を徴集し計上している。入札者と業者の取引実績（年数）は50年である。
(キ) 手持機械数の状況	該当なし（契約対象工事で使用する予定の手持ち機械が無い）
(ク) 労務者の具体的な供給見通し	自社労務者で作業。履行に必要な労務者総員数として30人を計画している。
(ケ) 経営内容	東日本建設業保証会社株式会社山形支店に確認したところ、当該入札者の契約保証の受付については特段、風評等に問題なく通常の扱いで手続きしている（経営内容に問題がないという判断をしている）旨の回答を得た。
(コ) 建設副産物の搬出他	建設副産物は指定受入地に適切に処分する計画である。
上記(ア)～(コ)までの事情聴取した結果についての調査検討	<p>入札者は、資材は専門業者から見積を徴集、自社労務者で直接工事費を積み上げている。直接工事費は、施工可能な金額を計上していると認められる。</p> <p>共通仮設費は率算定し、現場管理費及び一般管理費は必要額を積上げ計上している。</p> <p>特に現場管理費は、現場事務所の営繕に関する費用が発生しないこと。</p> <p>また、一般管理費は、自社労務者を使用（配置予定技術者）、保険料、法定福利費等の必要額を計上していることを確認した。</p> <p>以上より、これまでの実績により培った技術と施工能力に基づき意欲を持って入札していること、必要額を計上していること等から所要の施工、現場の安全管理、資材の支払い、必要な保険等の加入が行われ工事を完成できると認められる。</p>